

英国の国際秩序観とそのアジア 太平洋戦略

—新型空母の展開に注目して—

永田伸吾

(金沢大学人間社会研究域法学系客員研究員)

【要約】

本稿は、2012年に着手された英国のアジア太平洋戦略を、英国の国際秩序観（大戦略）の文脈に位置づけることで、その形成・展開・展望について検討する。その際、まず英国のアジア太平洋戦略を、現行国際秩序の維持を目的とした「地政学的文脈での団体戦」とみなす。その上で、戦略の手段である「防衛外交」の中心的軍事アセットに位置づけられる新型空母の役割に注目する。検討の結果、英国のアジア太平洋戦略は、その国際秩序観に基づいた長期的・計画的なものであり、とくにランドパワーの現状変更の試みに対抗するシーパワー諸国の連携を促すうえで、2021年に計画されている新型空母の展開が「防衛外交」上の重要な役割を期待されていることを明らかにする。そして、これらの結果を踏まえ、2020年以降、アジア太平洋における国際秩序戦が先鋭化する中で、英国が今後もアジア太平洋戦略を継続する蓋然性は高いと結論する。

キーワード：英戦略、国際秩序、空母、防衛外交

一 はじめに

2016年6月の国民投票でヨーロッパ連合（European Union: EU）からの離脱（ブレグジット）を選択した英国は、同年10月に新たな対外構想である「グローバル・ブリテン（Global Britain）」を打ち出した。そして、その中心に位置づけられているのが、1971年の「スエズ以東からの撤退」以来とされる、アジア太平洋地域への戦略的関与（以下、アジア太平洋戦略）である。他方で、この英国のアジア太平洋戦略の行方については、「グローバル・ブリテン」の見通しに加え、資源的制約からその実効性に懐疑的な見方も存在する¹。

しかし、後述するように、英国がアジア太平洋戦略に着手したのは2012年からであり、結果として「グローバル・ブリテン」はそれを強調したに過ぎない²。そもそも歴史的にみれば、ヨーロッパ防衛に軸足を移したとされる「スエズ以東からの撤退」も、英国が東南アジアに政治的影響力や同盟を維持しながら、長期的にその平和と安定に貢献することを目的とした政策であった³。その中でも「撤

¹ James Goldrick, “The Limits of ‘Global Britain’: The UK Can Still Have a Voice in Global Issues by Concentrating a Diminished Military Closer to Home,” *The Interpreter*, December 5, 2017, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/limits-global-britain>; Ian Bowers, “Can the Burden be Shared? Europe, the Sea and the Liberal Order in Asia,” *Global Asia*, June 22, 2018, https://www.globalasia.org/v13no2/focus/can-the-burden-be-shared-europe-the-sea-and-the-liberal-order-in-asia_ian-bowers.

² Geoffrey Till, “Brexit & Southeast Asia: Return of British Naval Presence?” *RSIS Commentary*, No. 019, February 2019, p. 1; Ian Storey, “The United Kingdom and Southeast Asia after Brexit,” *ISEAS Perspective*, No. 33, April 23, 2019, p. 1.

³ 永野隆行「イギリスの東南アジアへの戦略関与と英軍のスエズ以東撤退問題」『獨

退」後の防衛協力枠組みとして、1971年4月に、英国・豪州・ニュージーランド・マレーシア・シンガポールが締結した5カ国防衛取極（Five Power Defence Arrangements : FPDA）は、このような「戦略的な選択」の成果であった⁴。

さらに、篠崎正郎によれば、戦後の英国は「ほぼ一貫してヨーロッパ域外への利害関心と遠方展開能力を維持」し、また、英国にとって「一九六〇年代から七〇年代にかけてヨーロッパ防衛に傾斜したことは、長期的な視点から見ると例外的かつ一時的な事象であったし、ヨーロッパ域外関与の断念には至らなかった」⁵。そして、そのようなヨーロッパ域外への遠方展開は、英国が「スエズ以東からの撤退」後も、資源的制約にもかかわらず空母などの「均衡のとれた戦力（balanced Forces）」を維持したことで可能になったのである⁶。

このようにみれば、英国のアジア太平洋戦略は、英国の国際秩序観、つまり長期的な大戦略の文脈に位置づけることで、その本質が明らかになると考えられる。大戦略とは、その概念を提唱したバジル・リデル＝ハート（Basil Liddell-Hart）の定義を参考にすれば、将来的な平和の実現を目標とした、軍事戦略よりも上位の政策体系といえよう⁷。また、ジョン・ルイス・ギャディス（John Lewis

協大学英語研究』第53号（2001年3月）、47ページ。

⁴ 永野隆行「東南アジアの安全保障とイギリスの戦略的関与：歴史的視点から」小島朋之・竹田いさみ編『東アジアの安全保障（国際関係学叢書6）』（南窓社、2002年）、93ページ。

⁵ 篠崎正郎『引き留められた帝国：戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、一九六八～八二年』（吉田書店、2019年）、221ページ。

⁶ 同上。

⁷ B・H・リデルハート（市川良一訳）『リデルハート戦略論：間接的アプローチ（下）』（原書房、2010年）、302ページ。

Gaddis) は、「無限になりうる願望と必ず有限の能力とを釣り合わせる」と大戦略を定義することで、その資源的制約の側面に注目する⁸。

ただし、リデル＝ハートの大戦略の概念は戦争政策としての側面が強いことから、平時の大戦略としての英国のアジア太平洋戦略の分析に適用するには限界がある。また、ギャディスの定義では、英国が資源的制約にもかかわらず、大戦略としてのアジア太平洋戦略を追求する理由を十分に説明することができない。

他方で、川崎剛は大戦略について、平時における高度な政略であり軍事戦略と異なることを強調したうえで、以下のように定義する。

国際社会に現存する政治秩序、つまり国際秩序の維持か打破あるいは中立、これらの三つのうちいずれかを第一義的目的とし、そのような目的を共有する陣営の内部における政治的地位の向上を副次的目的として、制約条件や不条理的状况に対応しながらも、さまざまな政策手段を総合的に使ってこれらの目的を達成しようとする国家の計画的対外活動である⁹。

この定義に従えば、大戦略とは、ある国の国際秩序観に基づく多国間協力を前提にした資源的制約下での計画的な対外活動と捉えることができる。

⁸ ジョン・ルイス・ギャディス (村井章子訳) 『大戦略論』 (早川書房、2018年)、38ページ。

⁹ 川崎剛 『大戦略論：国際秩序をめぐる戦いと日本』 (勁草書房、2019年)、11ページ。

さらに、川崎は大戦略の前提として「国際秩序戦の存在」「戦略目的と手段」「地政学的文脈での団体戦」の3つを挙げる¹⁰。それでは、英国のアジア太平洋戦略をこれら前提に照らし合わせた場合、どのような大戦略上の特徴が浮かび上がるであろうか。

まず「国際秩序戦の存在」であるが、英国がアジア太平洋戦略を推進する要因の1つに南シナ海における「航行の自由」など現行国際秩序の維持に関わる重要な課題がある¹¹。とくに海洋国家である英国にとって、フーゴー・グロティウス (Hugo Grotius) の「航行の自由」の原則に基づく国連海洋法条約 (United Nations Convention on the Law of the Sea: UNCLOS) の維持は死活的利益に関わる。そもそも、グロティウスの思想に基づく英国学派の合理主義的国際秩序観が、実際の英国外交にも影響を与えてきたことに鑑みれば¹²、英国のアジア太平洋戦略の目的は現行国際秩序の維持であることは明白である。

次に「戦略目的と手段」であるが、英国のアジア太平洋戦略は、平時における軍事アセットの外交的活用である「防衛外交 (defence diplomacy)」を手段としている¹³。これについては、ケン・ブース (Ken Booth) が、海洋国家の海軍の平時における軍事的役割に「航

¹⁰ 同上、11～25 ページ。

¹¹ カーライル・セイヤー「アジア進出で海の覇者復活へ：ヨーロッパという『枠』から解放された誇り高き英海軍が大海原に戻ってくる」『ニューズウィーク日本版』2019年2月12日、31 ページ。

¹² 細谷雄一「イギリスの国際秩序観と外交：合理主義・勢力均衡・国際組織化」『レヴァイアサン』第58号 (2016年春季)、91～93 ページ。

¹³ 「防衛外交」を最初に概念化したのは英国である。以下を参照。細谷雄一『倫理的な戦争：トニー・ブレアの栄光と挫折』（慶應義塾大学出版会、2009年）、49～71 ページ；鶴岡路人『イギリスの防衛外交・防衛関与：概念の変遷と「英軍ブランド」』（民間防衛外交研究国別事例調査報告書シリーズ1）』（笹川平和財団、2018年）。

行の自由」などの国際秩序の維持を挙げているように¹⁴、英国のアジア太平洋戦略においても「防衛外交」の実践として、クイーン・エリザベス級 (Queen Elizabeth-class) 空母 (以下、新型空母) の「航行の自由作戦」への参加が計画されている。

そして「地政学的文脈での団体戦」であるが、現在の国際秩序戦は現状変更を試みるランドパワーと現状維持勢力であるシーパワーとの地政学的競争の様相を帯びている。そのような中で、英国は現行国際秩序の維持の立場から、アジア太平洋において、FPDA の活用に加え日米などシーパワーとの連携強化を模索している¹⁵。

以上を踏まえ、本稿は、川崎の大戦略論を援用することで、英国のアジア太平洋戦略の形成・展開・展望について検討する。それにより、英国のアジア太平洋戦略が、その国際秩序観に基づく多国間協力を前提とした資源的制約下での計画的な対外活動であることを論証する。また、大戦略は「国家のアイデンティティの表現でもあり……どのような手段でそれを達成するかは、国家の性格に左右されるものであり、同時に、それを方向づけていくものでもある」という山本吉宣等による大戦略研究の指摘に鑑みて¹⁶、検討に際しては、2021年の新型空母のアジア太平洋展開計画に焦点をあてる。その理由であるが、まず「地政学的文脈での団体戦」としての英国のアジア太平洋戦略において、新型空母が戦略の手段である「防衛外交」上の重要な役割を期待されていることが挙げられる。

¹⁴ Ken Booth, *Navies and Foreign Policy* (New York: Routledge, 2014), p. 23.

¹⁵ 2017年夏までの動向については、永田伸吾「5カ国防衛取極 (FPDA) とアジア太平洋の海洋安全保障：防衛装備・技術面での日英協力の視点から」『海洋安全保障情報季報』第18号 (2017年11月) を参照。

¹⁶ 山本吉宣他 PHP「日本のグランド・ストラテジー研究会」編『日本の大戦略：歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』 (PHP 研究所、2012年)、26ページ。

さらに、英国にとって、FPDA 設立 50 周年にあたる 2021 年は「スエズ以東への回帰」を印象付ける外交日程上の節目の年であることに加え、英国において、空母が伝統的に「スエズ以東における英国のパワーの中心および象徴」と位置づけられてきたことも理由である¹⁷。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第 2 節で、「スエズ以東からの撤退」後も、空母が英国の遠方展開を担保した戦訓から、1990 年代末に新型空母の導入が検討された戦略的背景を述べる。第 3 節では、2014 年のロシアのクリミア併合などを契機に、英国が現行国際秩序の維持を目的とした大戦略に回帰する文脈で、新型空母のアジア太平洋展開計画が浮上した経緯を明らかにする。第 4 節では、英国がアジア太平洋地域における「地政学的文脈での団体戦」を行う上で、新型空母を「防衛外交」上の重要なアセットと位置づけていることを明らかにする。そして第 5 節では、英国のアジア太平洋戦略の現状と、2020 年 2 月から開始された新たな戦略策定作業が、その行方に与える影響について分析する。

二 英国の大戦略における空母の位置づけ

1 「スエズ以東からの撤退」後の空母の役割

第 2 次世界大戦後の現行国際秩序は、米国主導のもと、その同盟・パートナー国によって維持されてきた。その中でも英国は米国と戦後国際秩序を構想し、大戦後は国際連合安全保障理事会常任理事国として国際秩序の一端を担った。他方で、英国は戦後も「スエズ以東」に帝国を維持し続けた。そして 1963 年に、英国は「スエズ

¹⁷ Phillip Darby, *British Defence Policy East of Suez, 1947-1968* (Oxford: Oxford University Press, 1973), p. 298.

以東」の防衛を目的とした CVA-01 級正規空母の導入に着手した。しかし、「スエズ以東」からの軍事的撤退を志向する労働党政権の発足によって、1966年に CVA-01 級の建造はキャンセルされた。そして1968年1月に、ハロルド・ウィルソン (Harold Wilson) 首相は、1971年末までに「スエズ以東」から軍事的撤退をする方針を発表した。

しかし、英国は「スエズ以東からの撤退」後も、党派を超えてヨーロッパ域外への遠方展開を継続した¹⁸。英国は1978年末に正規空母の運用に幕をおろすのだが、1973年には、インヴィンシブル級 (Invincible-class) 軽空母の建造を開始した。そして、1982年のフォークランド紛争では、就役間もない1番艦「インヴィンシブル (HMS Invincible)」とシーハリヤー戦闘機が英国を勝利に導くことで、軽空母の有用性を世界に知らしめた。さらに1988年には、FPDAの大規模演習に3番艦「アークロイヤル (HMS Ark Royal)」が参加し、アジア太平洋での英国のプレゼンス誇示に貢献した¹⁹。このように、インヴィンシブル級軽空母は想定された任務を超えて、英国のヨーロッパ域外への遠方展開を担保した²⁰。そして冷戦後も、3隻のインヴィンシブル級軽空母は「均衡のとれた戦力」の構成要素として、バルカン半島や中東における英国の遠方展開を担保したのであった。

¹⁸ 詳細は、篠崎正郎、前掲『引き留められた帝国』を参照。

¹⁹ Carlyle A. Thayer, “The Five Power Defence Arrangements: The Quiet Achiever,” *Security Challenges*, Vol. 3, No. 1, 2007, p. 86.

²⁰ Andrea Ellner, “Carrier Airpower in the Royal Navy during the Cold War: The International Strategic Context,” *Defense and Security Analysis*, Vol. 22, No. 1, 2006, pp. 35–36.

2 SDR1998の策定と新型空母導入計画

このような中で、1997年5月に労働党のトニー・ブレア（Tony Blair）政権が発足した。ブレアも英国外交に伝統的な合理主義的国際秩序観に基づいたグローバルな対外政策を志向していた²¹。それを受けて、1998年7月に『戦略防衛見直し（Strategic Defence Review: SDR, hereafter SDR1998）』が策定された。SDR1998では「国連安保理常任理事国としての国際的な我が国の地位は、……特別な責任を与える」として²²、現行国際秩序の維持・拡大が英国の戦略目的とされた。

英国の戦略文化は、外交政策・開発政策・防衛政策を総合した「対外政策主導アプローチ」というもので政治的側面を重視している²³。SDR1998では、この戦略文化を反映し戦略的手段として概念化されたのが、平時における軍事力の外交的活用である「防衛外交」であった。また、SDR1998では、インヴィンシブル級軽空母を代替する高い遠方展開能力と戦略投射能力を併せ持つ2隻の新型空母の導入が計画された。この「防衛外交」を軍事的に裏付けることになる新型空母の導入は、SDR1998において「カギとなる長期的課題の1つ」と位置づけられた²⁴。

2003年から開発が始まった新型空母は、米国主導で英国も開発に参加した統合攻撃戦闘機の短距離離陸・垂直着陸（Short take-off and Vertical Landing: STOVL）型であるF-35Bをはじめ約40機の各種搭載機の運用を予定した。そのため、最終的に満載排水量

²¹ 細谷雄一、前掲「イギリスの国際秩序観と外交」、104～105ページ。

²² HM Government, *Strategic Defence Review (hereafter SDR1998)*, Cm 3999 (London: The Stationary Office, 1998), Chap. 2, para. 42.

²³ 細谷雄一、前掲『倫理的な戦争』、55～56ページ。

²⁴ HM Government, *SDR1998*, Supporting Essay. 6, para. 26.

が約6万5000トンに拡大し、英国史上最大の艦艇となった。

他方で、2010年5月に発足した保守・自由民主党連立政権は、2010年10月に、イラクやアフガニスタンへの介入による英軍の疲弊と2008年のリーマン・ショックの影響による緊縮財政を反映した『戦略防衛・安全保障見直し (Strategic Defence and Security Review: SDSR, hereafter SDSR 2010)』を策定した。このためSDSR2010は内向き志向の内容となり、それは一時的であれ英国の大戦略からの後退を意味した²⁵。そして、その文脈でSDSR2010では、新型空母の計画縮小も真剣に検討されたのであった²⁶。

三 国際秩序の変容と新型空母の位置づけ

1 ランドパワーの台頭とSDSR2015の策定

SDSR2010で内向き志向になったとはいえ、デイビッド・キャメロン (David Cameron) 首相は、英国の新たなグローバルな対外関与の在り方として「スエズ以東への回帰」を模索していた。そして、その嚆矢が2012年4月のキャメロン首相訪日の際に発表した日英共同声明「世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」であった²⁷。

また、新型空母についても再検討の末、2012年5月に、当初の計画通り2隻がSTOVL型空母として建造されることになった。英

²⁵ 鶴岡路人、前掲『イギリスの防衛外交・防衛関与』、4ページ。

²⁶ HM Government, *Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review (SDSR 2010)*, Cm 7948 (London: The Stationary Office, 2010), pp. 22-23.

²⁷ 「日英両国首相による共同声明 (仮訳) : 世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」外務省、2012年4月10日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/uk_1204/kyodo_seimei.html。

国が新型空母の重要性を再認識した背景には、ランドパワーである中口の地政学的台頭が、将来的に現行国際秩序に対する脅威となることへの懸念があった²⁸。そして、2014年3月までに3隻のインヴィンシブル級軽空母が全て退役する中で²⁹、同じく2014年3月のロシアのクリミア併合によって、そのような懸念は現実のものとなった。

このような状況下で、2014年7月4日に、新型空母の1番艦「クイーン・エリザベス (HMS Queen Elizabeth)」の命名式が行われた。キャメロン首相は、「英国は、志を同じくするパートナー諸国とともに、外交・自由貿易・海洋安全保障をとおして、海洋における安定した国際システムのために労力を投じている」と命名帳に記すことで³⁰、新型空母の主な役割が現行国際秩序の維持を目的とした「防衛外交」にあることを示唆した。

そしてこのことは、2015年11月に策定された『国家安全保障戦略および戦略防衛・安全保障見直し (National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review: NSS/SDSR, hereafter SDSR 2015)』によって裏付けられた。それに先立つ2015年9月22日に、王立防衛安全保障研究所 (Royal United Services Institute: RUSI) でスピーチをしたマイケル・ファロン (Michael Fallon) 国防相は、ロシアのクリミア併合などの国際環

²⁸ Christopher Parry, “The United Kingdom’s Future Carriers: What are They Good for?” *The RUSI Journal*, Vol. 157, No. 6, 2012, pp. 5-6.

²⁹ 2013年11月には、インヴィンシブル級軽空母2番艦「イラストリアス (HMS Illustrious)」が、大型台風ハイエンの被害を受けたフィリピンでの人道支援・災害救援任務に派遣された。

³⁰ “PM Attends Naming Ceremony for HMS Queen Elizabeth Carrier,” *Government of the United Kingdom*, July 4, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/pm-attends-naming-ceremony-for-hms-queen-elizabeth-carrier>.

境の変化が SDR2015 策定の背景にあることを明らかにし、さらに「我が国の安全保障と繁栄の拠り所であるルールに基づいた国際秩序がこれらのグローバルな激震によって挑戦を受けている」との認識を示した³¹。その上で、これらの挑戦に対抗するために、防衛戦略を「計画的に国際化 (international by design)」する必要性を唱えた³²。

防衛戦略の「計画的な国際化」という概念は SDR2015 を特徴づけるものとなるのだが³³、さらに SDR2015 では「ルールに基づいた国際秩序 (rules-based international order)」という用語が 30 回登場するなど、現行国際秩序の維持が主要な戦略目的とされた。そして、その文脈で、アジア太平洋地域は「英国にとって経済的機会にあふれており、またルールに基づいた国際秩序の将来的な一体性と信頼性に相当な影響を与える」と位置づけられた³⁴。また SDR2015 では、2 隻の新型空母の導入が明記されるとともに、FPDA の演習参加という形での新型空母の将来的なアジア太平洋への展開についても初めて論及された³⁵。このように、英国は SDR2015 によって大戦略へ回帰し、その文脈で新型空母も「スエズ以東」への「防衛外交」を担保する軍事アセットとして位置づけられたのであった (SDR1998 から SDR2015 に至る英国の戦略見直し

³¹ “Defence Secretary’s Speech to RUSI on the SDR 2015,” *Government of the United Kingdom*, September 22, 2015, <https://www.gov.uk/government/speeches/defence-secretarys-speech-to-rusi-on-the-sdr-2015>.

³² Ibid.

³³ Malcolm Chalmers, “The 2015 SDR in Context: From Boom to Bust-And Back Again?” *The RUSI Journal*, Vol. 161, No. 1, 2016, pp. 10-11.

³⁴ HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015 (SDSR 2015)*, Cm 9161 (London: The Stationary Office, 2015), p. 57.

³⁵ Ibid., *SDSR 2015*, pp. 30, 59.

については表1を参照)。

表1 英国の戦略見直しの変遷

| 文書名 | 策定時期 | 政権政党 | 概要 |
|----------|----------|------------|--|
| SDR1998 | 1998年7月 | 労働党 | 「防衛外交」の概念化、2隻の新型空母の導入の検討 |
| SDSR2010 | 2010年10月 | 保守・自由民主党連立 | 内向き・縮小志向、新型空母導入計画縮小の検討 |
| SDSR2015 | 2015年11月 | 保守・自由民主党連立 | 現行国際秩序の危機への対応、2隻の新型空母の導入とアジア太平洋への展開を明記 |

(注) 概要は本稿に関連する事項に限定。

(出典) 筆者作成。

2 英国の大戦略におけるアジア太平洋

このように、2012年に着手された英国のアジア太平洋戦略は、SDSR2015においても重要な意味づけが与えられた。以下、平時における「国際秩序戦」であり「地政学的文脈での団体戦」でもある大戦略の文脈で、英国がアジア太平洋地域をどのように位置づけているのかについて改めて確認する。

まず、英国は、2014年5月に『英国の海洋安全保障国家戦略(The UK National Strategy for Maritime Security: NSMS)』を策定し、政治・経済的利益から近年のアジア太平洋地域における外交ネットワークの強化に論及する一方で、東・南シナ海の緊張状態への懸念を示した。そして、そのような状況を踏まえ、UNCLOSなど現行国際秩序の維持が英国の利益であることを改めて強調した³⁶。

³⁶ HM Government, *The UK National Strategy for Maritime Security (NSMS)*, Cm 8829 (London: The Stationary Office, 2014), p. 26.

また、アジア太平洋地域には、FPDA や日米など地政学利益や価値を共有する同盟・パートナー国が存在することで、英国は「距離の専制 (tyranny of distance)」を克服し、同地域の重要なアクターになることができる³⁷。さらに、これらの同盟・パートナー国の多くは、F-35 戦闘機・P-8 哨戒機・26 型フリゲートなど、英国と共通の軍事アセットを取得する見通しである。このことは、後述するように、英国とこれらの同盟・パートナー国との高い軍事的相互運用性が担保されることを意味する。

このように、英国のアジア太平洋戦略を「国際秩序戦」として見た場合、東・南シナ海への中国の海洋進出が先鋭化する中で、英国が海洋国家として、現行国際秩序の維持の立場にあることは明白である。また「地政学的文脈での団体戦」として見た場合、英国にとってアジア太平洋地域には、FPDA や日米との多国間防衛協力体制など、防衛戦略の「計画的な国際化」を可能にする条件が存在するのである。

3 新型空母のアジア太平洋展開の表明

SDSR2015 の内容を裏付けるように、2016 年 6 月 4 日にシンガポールで開催された FPDA 非公式国防相会議で、ファロン国防相は、新型空母を 2020 年代にアジア太平洋に展開する意向を明らかにした³⁸。続いて 2016 年 12 月 1 日には、ワシントンで、ヘリデー

³⁷ John Hemmings and Milia Hau, “AUKMIN 2018: The Future of Global Britain?” *RUSI Commentary*, August 14, 2018, https://rusi.org/commentary/AUKMIN2018_The_Future_of_Global_Britain.

³⁸ Jermyn Chow, “Five Power Defence Arrangements ‘More Necessary than Ever’ for Regional Stability: UK Defence Chief Fallon,” *The Strait Times*, June 4, 2016, <http://www.straitstimes.com/asia/se-asia/five-power-defence-arrangements->

ジ財団主催の米国と日英との同盟関係に関するシンポジウムに出席したキム・ダロック（Kim Darroch）駐米英国大使も、2020年代の新型空母のアジア太平洋への展開に言及することで英国の「航行の自由作戦」への参加を示唆した³⁹。

この間、2016年6月23日の国民投票の結果、ブレグジットを選択した英国は新たな対外構想である「グローバル・ブリテン」を掲げ、新型空母のアジア太平洋への展開もそれを軍事的に裏付けるものと位置づけられた⁴⁰。そして、2017年7月末に第9回英豪外務・防衛閣僚会合が豪州で開催された際、ブレグジット急進派のボリス・ジョンソン（Boris Johnson）外相はローウィー研究所で演説し、現行国際秩序の維持のために、英国がアジア太平洋諸国と連携を強化していることを明らかにした⁴¹。さらに、マラッカ海峡の航行を新型空母の最初の任務に挙げることで、英国の「航行の自由作戦」への参加を示唆した⁴²。加えてファロン国防相も、現地での記者会見で、翌2018年に南シナ海に艦艇を派遣する意向を表明した⁴³。

more-necessary-than-ever-for-regional-stability-uk.

³⁹ *The Value of Strong Alliances: Looking at U.S. Alliances with the United Kingdom and Japan*, in Washington D.C., December 1, 2016, <http://www1.heritage.org/events/2016/12/us-uk-japan>.

⁴⁰ Richard Reeve, “Global Britain: A Pacific Presence?” *Oxford Research Group*, September 27, 2017, http://www.oxfordresearchgroup.org.uk/publications/articles_multimedia/global_britain_pacific_presence.

⁴¹ “Foreign Secretary Keynote Speech at the Lowy Institute,” *Government of the United Kingdom*, July 27, 2017, <https://www.gov.uk/government/speeches/foreign-secretary-keynote-speech-at-the-lowy-institute>.

⁴² Ibid.

⁴³ Colin Packham, “Britain Plans to Send Warship to South China Sea in Move Likely to Irk Beijing,” *Reuters*, July 27, 2017, <https://www.reuters.com/article/us-southchinasea-britain/britain-plans-to-send-warship-to-south-china-sea-in-move-likely-to-irk-beijing-idUSKBN1AC1CB>.

他方で、初の海上公試を終えた新型空母1番艦「クイーン・エリザベス」は、2017年8月16日に母港となるポーツマス港に入港した。この時、テリーザ・メイ（Theresa May）首相は艦上でスピーチし、「本艦は偉大なグローバル海洋国家である英国の象徴」であり「北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の主導国として、欧州の主要な軍勢力を担う国家として、そして国連安保理常任理事国として、英国は国際的なルールに基づいた秩序を維持し、それを支えるリベラルな価値を支える」ことを明言した⁴⁴。この後、2017年9月8日に2番艦「プリンス・オブ・ウェールズ（HMS Prince of Wales）」の命名式典が開催され、2017年12月7日には「クイーン・エリザベス」の就役が宣言されるなど、新型空母の戦力化への動きが加速した。

四 シーパワーによる国際秩序

1 日英安全保障・防衛協力の深化

上述のように、英国のアジア太平洋戦略は、同盟・パートナー国との協力を前提としている。その中でも、2012年4月の「日英共同声明」を嚆矢としたことにみられるように、日本との安全保障・防衛協力が重視されている。以下、英国のアジア太平洋戦略における日本の位置づけを確認する。

まず「日英共同声明」でも触れられたように、両国が普遍的価値を共有することは論を俟たない。また SDSR2015 でも、英国は日本を、NATO 諸国などと並び「地政学的利益と価値」を最も緊密に

⁴⁴ “HMS Queen Elizabeth, Portsmouth: Theresa May’s Speech,” *Government of the United Kingdom*, August 16, 2017, <https://www.gov.uk/government/speeches/hms-queen-elizabeth-portsmouth-theresa-mays-speech>.

共有する同盟国に位置づけた⁴⁵。さらに、豪州やニュージーランドと並び、アジア太平洋地域における「志を同じくするパートナー国（like-minded partners）」であり「最も緊密な安全保障パートナー国（closest security partner）」とも位置づけた⁴⁶。

そして地政学的にみれば、シーパワーである日英は、ユーラシア大陸の両端から中国とロシアというランドパワーを牽制するという点で相互補完関係にある⁴⁷。また、英国の「スエズ以東」という地域概念は、ジブチに自衛隊恒久拠点を設置し「自由で開かれたインド太平洋」構想を唱道する日本のインド太平洋の地域概念と符合する。これらに鑑みれば、日英の接近は地政学的必然といえよう。

このような流れの中で、2015年1月21日に、ロンドンで第1回日英外務・防衛閣僚会合が開催された。そして、そこでの合意をもとに、2017年1月には日英物品役務相互提供協定（Acquisition and Cross-Servicing Agreement: ACSA）が締結されるなど、日英間の安全保障・防衛協力は着実に進展した（これまでの日英外務・防衛閣僚級会合の概要は表2を参照）。

そのような日英関係の1つの到達点が、2017年8月末のメイ首相の訪日であった。このとき発表した「安全保障協力に関する日英共同宣言（以下、日英共同宣言）」では、戦略的利益と普遍的価値を共有する緊密な安全保障上のパートナーである両国が、現行国際秩序の維持に協力して指導力を発揮することが明記された⁴⁸。また

⁴⁵ HM Government, *SDSR 2015*, p. 50.

⁴⁶ *Ibid.*, p. 57.

⁴⁷ 秋元千明『戦略の地政学：ランドパワー vs シーパワー』（ウェッジ、2017年）、262～265 ページ。

⁴⁸ 「安全保障協力に関する日英共同宣言（仮訳）」外務省、2017年8月31日、1 ページ、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000285661.pdf>。

同宣言には、日本が、英国の FPDA をとおしたアジア太平洋の安全保障への関与に加え、将来の新型空母の展開など英国の軍事面での関与を歓迎することも明記された⁴⁹。さらにメイ首相は横須賀に停泊中のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」を訪問することで、日英間の安全保障・防衛協力の深化を内外に印象付けた。

2017年12月14日には、ロンドンで第3回日英外務・防衛閣僚会合が開催された。その共同声明でも、現行国際秩序の維持に向けた協力に加え、日本が改めて将来の新型空母のアジア太平洋への展開を歓迎することが明記された⁵⁰。そして、それを裏付けるように翌12月15日には、小野寺五典防衛相が外国要人として初めてポーツマス港の「クイーン・エリザベス」を訪問したのであった。

表 2 日英外務・防衛閣僚会合の概要

| | 開催時期 | 開催場所 | 概 要 |
|-----|----------|------|---|
| 第1回 | 2015年1月 | ロンドン | 安全保障・防衛協力の強化で一致、英側からの ACSA の早期締結への期待の表明 |
| 第2回 | 2016年1月 | 東京 | 安全保障・防衛協力の具体化の確認、ACSA の早期妥結で一致 |
| 第3回 | 2017年12月 | ロンドン | 「日英共同宣言」の確認、日英行動計画（非公表）の策定、2018年の日英海軍種共同訓練実施の確認 |

(注) 概要は本稿に関連する事項に限定。

(出典) 筆者作成。

⁴⁹ 同上、2ページ。

⁵⁰ 「第3回日英外務・防衛閣僚会合共同声明（仮訳）」外務省、2017年12月14日、2ページ、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000317793.pdf>。

2 「日米英三国間同盟」の形成

このような日英間の安全保障・防衛協力関係の深化は、しばしば「日英準同盟」と形容される。松村昌廣によれば「準同盟」とは「同盟を結んでいない二国が共通の第三国と同盟を結んでいる場合に、三ヶ国間同盟が存在しないにも拘わらず、ある一定の条件の下で、三国間同盟に準じた状態となることである」と定義される⁵¹。この定義を参考にすれば、「日英準同盟」とは共通の同盟国でありシーパワーでもある米国を介した「三国間同盟」と捉える必要がある。以下、新型空母を切り口に、「日米英三国間同盟」としての「日英準同盟」の形成をみていく。

実際のところ、英国にとって新型空母のアジア太平洋への展開は、米国との緊密な協力関係を前提とした計画でもあった。その端緒といえるのが、2016年12月15日のファロン国防相とアシュトン・カーター(Ashton Carter)米国防長官との協議であった。ここで、2021年に予定の新型空母の初の海外任務において、米海兵隊のF-35Bを運用することが合意された⁵²。そして、2019年5月初めには、米海兵隊航空団のスティーン・ラダー(Steven Rudder)中將が、2021年の新型空母の初の海外展開時にF-35Bの分遣隊を派遣することを明言した⁵³。この「クロスデッキ運用」と呼ばれる米

⁵¹ 松村昌廣「日豪同盟の幻影：豪州における『そうりゅう』型潜水艦輸入論争」『問題と研究』第46巻3号(2017年7・8・9月)、68ページ。

⁵² “Beginning of The End for Daesh as Coalition Opens Second Front,” *Government of the United Kingdom*, December 15, 2016, <https://www.gov.uk/government/news/beginning-of-the-end-for-daesh-as-coalition-opens-second-front>.

⁵³ Gina Harkins, “A US Marine F-35 Squadron Will Deploy on a British Aircraft Carrier in 2021,” *Military News*, May 7, 2019, <https://www.military.com/daily-news/2019/05/07/us-marine-f-35-squadron-will-deploy-british-aircraft-carrier-2021.html>.

海兵隊の F-35B の新型空母での運用は、英米間でも前例のない軍事アセットの統合運用とされる⁵⁴。この準備のため、英国は Westlant と呼ばれる「クイーン・エリザベス」での F-35B の運用試験を 2018 年と 2019 年に米東岸で実施した。

同時に、英国のアジア太平洋戦略において、米国を媒介にした「日英準同盟」の構築も明確に志向されていた。2016 年 1 月に第 2 回日英外務・防衛閣僚会合出席のため来日したファロン国防相は、横須賀に停泊中の米空母ロナルド・レーガン (USS Ronald Reagan) の艦上で日米英の「三国間同盟 (three-way alliance)」について言及した⁵⁵。その後、2016 年 10 月 20 日には、初の日米英 3 カ国海軍種参謀長級の会合が米国主催で開催され、その共同メッセージには日米英というシーパワーの海軍種が国際海洋法秩序の維持に協調して貢献することが明記された⁵⁶。さらに、2019 年 11 月 20 日には、2 度目の会合が Westlant 2019 実施のため米国に派遣中の「クイーン・エリザベス」艦内で開催された。ここでも 3 カ国の海軍種が協働し、インド太平洋における多国間安全保障協力と国際秩序を維持するための外交を支えることが明言されたのであった⁵⁷。

⁵⁴ Paul McLeary, "UK, US Enter New Era: 'Unprecedented' Carrier-Sharing Plan," *Breaking Defense News*, October 21, 2019, <https://breakingdefense.com/2019/10/uk-us-enter-new-era-unprecedented-carrier-sharing-plan/>.

⁵⁵ Michito Tsuruoka, "Japan and the UK as Strategic Partners After Brexit," *Asia Pacific Bulletin*, No. 410, January 9, 2018, <https://www.eastwestcenter.org/publications/japan-and-the-uk-strategic-partners-after-brexit>.

⁵⁶ 「日米英 3 カ国海軍種参謀長級会談について」海上自衛隊海上幕僚監部、2016 年 10 月 21 日、<http://www.mod.go.jp/msdf/release/201610/20161021-01.pdf>。

⁵⁷ 「日米英 3 カ国海軍種参謀長級協議について」海上自衛隊海上幕僚監部、2019 年 11 月 21 日、<https://www.mod.go.jp/msdf/release/201911/20191121.pdf>。

五 英国のアジア太平洋戦略の現状と行方

1 具体的動向

英国はアジア太平洋戦略において、ペルシャ湾岸をインド太平洋の広域での永続的な軍事プレゼンスを可能にする「発進基地」と位置づけた⁵⁸。英国は、2012年4月の「日英共同声明」の発表後、同年秋から湾岸諸国との防衛協力の強化に取り組み⁵⁹、その帰結として2018年4月には、バーレーンのミナ・サルマン港に新型空母に対応可能な恒久的海軍支援施設を取得した⁶⁰。また2018年11月には、オマーンのドゥクム港にも新型空母に対応可能な海軍支援施設を取得することで、英国はインド太平洋の広域での永続的な軍事プレゼンスの足掛かりを得た。

さらに2018年12月末に、ギャビン・ウィリアムソン（Gavin Williamson）国防相が、テレグラフ紙のインタビューに対し、2年以内の東南アジアへの基地取得の可能性について言及した⁶¹。具体的な取得先についての言及はなかったが、既に小規模な軍事施設を

⁵⁸ Alessio Patalano, foreword by Michael Fallon, *Days of Future Past? British Strategy and the Shaping of Indo-Pacific Security* (London: Policy Exchange: 2019), p. 9.

⁵⁹ Gareth Stansfield and Saul Kelly, “A Return to East of Suez? UK Military Deployment to the Gulf,” *RUSI Briefing Paper*, April 2013, p. 8.

⁶⁰ “New Royal Navy Operations Hub Opens in Gulf,” *Government of the United Kingdom*, April 5, 2018, <https://www.gov.uk/government/news/new-royal-navy-operations-hub-opens-in-gulf>.

⁶¹ “Britain to Become ‘True Global Player’ Post-Brexit with Military Bases in South East Asia and Caribbean, Says Defence Secretary,” *The Telegraph*, December 30, 2018, <https://www.telegraph.co.uk/politics/2018/12/29/britain-become-true-global-player-post-brexit-new-military-bases/>.

設置しているシンガポールやブルネイが有力視されている⁶²。

この間、英国は軍事的相互運用性の観点から、アジア太平洋戦略の「計画的な国際化」に向けた動きを加速させた。2018年7月開催の第10回英豪外務・防衛閣僚会合では、新型空母のアジア太平洋展開時における豪海軍との共同作戦についても協議された⁶³。そして、このような流れの中で、2019年2月11日に、ウィリアムソン国防相は RUSI でのスピーチで、2021年に予定されている「クイーン・エリザベス」の最初の任務が、地中海・中東・太平洋への展開であることを明言した⁶⁴。

これらの動きと並行して、英国はアジア太平洋での永続的な軍事プレゼンスを目的に、2013年以降中断していた艦艇派遣を2018年から再開した。日本に対しては、2018年4月以降、各種艦艇を順次派遣した。このうち、23型フリゲート「サザーランド (HMS Sutherland)」は、2018年4月下旬に関東南方沖で実施された英海軍と海上自衛隊の初の共同訓練に参加し、揚陸艦「アルビオン (HMS Albion)」は、2018年8月31日に南シナ海の西沙諸島近海を航行した。また、2018年9月26日には、英海軍の23型フリゲート「アーガイル (HMS Argyll)」が、いずれも型護衛艦「かが」

⁶² Prashanth Parameswaran, “A New British Military Base in Southeast Asia?” *The Diplomat*, January 4, 2019, https://thediplomat.com/2019/01/a-new-british-military-base-in-southeast-asia/?fbclid=IwAR3nUO_Fyt3GXVkJox9MAN6fvYdMy1cF--7LqE28XPg.

⁶³ Severin Carrell, “South China Sea: UK Could Send Aircraft Carrier to Back Australian Vessels,” *The Guardian*, July 21, 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/jul/21/south-china-sea-uk-could-send-aircraft-carrier-to-back-australian-vessels>.

⁶⁴ “Defence in Global Britain,” *Government of the United Kingdom*, February 11, 2019, <https://www.gov.uk/government/speeches/defence-in-global-britain>.

とインド洋で共同訓練を実施した。さらに、2019年4月5日に、英国防省は、2017年9月に採択の国連安保理決議第2375号に基づく北朝鮮籍船舶の瀬取り監視活動に、23型フリゲート「モントローズ (HMS Montrose)」と海上自衛隊補給艦「おうみ」が共同で成功したことを発表することで、日英間の連携を誇示した⁶⁵。

そして、この監視活動は日本との国連軍地位協定に基づき在日米軍基地を拠点に実施されていることから、英国の参加は、米国を媒介とした「日英準同盟」が実体を持つ上でも重要な意味をもつ。実際、2018年12月22日には、日米英海軍種による初の共同訓練が本州南方海空域で実施され、海上自衛隊からは「いずも」が参加し、英海軍からは「アーガイル」が参加したのであった⁶⁶。

他方で、ブレグジットをめぐる内政的混乱が、英国のアジア太平洋戦略の進捗を遅らせたことは否めない。当初、2019年4月に東京で第4回日英外務・防衛閣僚会合の開催が予定されていた。ここでは、訪問部隊地位協定 (Visiting Forces Agreement: VFA) の早期締結に向けての具体的協議などが予定されていたが、英国側の事情で延期となった⁶⁷。

それでも、2020年1月31日のブレグジット直後から、英国はアジア太平洋戦略を再開した。2020年2月6日から12日かけて、ドミニク・ラーブ (Dominic Raab) 外相が、豪州・日本・マレーシ

⁶⁵ “Royal Navy Vessel Identifies Evasion of North Korea Sanctions,” *Government of the United Kingdom*, April 5, 2019, <https://www.gov.uk/government/news/royal-navy-vessel-identifies-evasion-of-north-korea-sanctions>.

⁶⁶ 第2回共同訓練は2019年3月中旬に実施された。

⁶⁷ 「英軍との『訪問部隊地位協定』を検討 防衛協力を強化」『朝日新聞デジタル』2019年4月5日, <https://www.asahi.com/articles/ASM4454RRM44UTFK00W.html>.

ア・シンガポールを歴訪した。これは、ブレグジット後初の主要閣僚による外遊であった。このように英国は、FPDA と日本をアジア太平洋戦略における重要なパートナーと認識していること改めて示したのであった⁶⁸。

そして、新型コロナウイルスが猖獗を極める中でも、「クイーン・エリザベス」は2020年4月下旬から70日間にわたり、英国近海で空母打撃群の編成に向けた訓練評価を実施した。この後、2020年9月下旬から10月中旬にかけてNATO諸国との共同訓練の中で米海兵隊のF-35Bを運用し、2020年12月に初期作戦能力を獲得する予定である。さらに2020年7月14日には、タイムズ紙が、「クイーン・エリザベス」のアジア太平洋展開時に日米との共同訓練が計画されていることに加え、将来的な新型空母のアジア太平洋常時展開の可能性について報じた⁶⁹。このように、英国は、アジア太平洋戦略の本格的展開に向けて着々と準備を進めているのである。

2 英国のアジア太平洋戦略の行方

2020年2月26日に、ボリス・ジョンソン首相は、冷戦終焉後最大の戦略見直しとされる「外交政策、防衛、安全保障と国際開

⁶⁸ さらに6月5日には、ラーフ外相は東南アジア諸国連合（Association of South-East Asian Nations: ASEAN）の対話パートナーに申請する意向を明らかにした。英国は、2012年7月に東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC）に署名したことにみられるように、アジア太平洋戦略の早い段階からASEANとの関係強化を模索していた。

⁶⁹ Lucy Fishier, “Britain Set to Confront China with New Aircraft Carrier : HMS Queen Elizabeth May be Based in Far East,” *The Times*, July 14, 2020, <https://www.thetimes.co.uk/edition/news/britain-set-to-confront-china-with-new-aircraft-carrier-v2gnwrr88?fbclid=IwAR1b78UTBFMtXUPTobGiyRs4FyxDZuAMZKItG8U3ZQ1aTrDZphH6JIJ8v6w>.

発の統合見直し (Integrated Review of Foreign Policy, Defence, Security and International Development)」(以下、「統合見直し」)の策定作業に着手したことを発表した⁷⁰。新型コロナウイルスの影響で策定作業は一時中断したが、アジア太平洋戦略との関連でいえば、「統合見直し」の策定が、「急速に世界の最重要地域になりつつある」アジア太平洋への英国の関与姿勢を示す好機になるとの見方も存在する⁷¹。さらに2020年6月16日には、ジョンソン首相は、外務・連邦省と国際開発省を統合した、外務・連邦・開発省を9月初旬に設置する方針を発表した⁷²。これは、「統合見直し」策定とともに、英国の戦略文化である「対外政策主導アプローチ」に基づいた動きと捉えることができる。これらに鑑みれば、英国の大戦略に大きな変更はないと推察される。

他方で、新型空母の将来については、財政面から依然予断を許さない。2020年6月26日に英国会計検査院 (National Audit Office: NAO) が策定した新型空母運用についての報告書では、現状では進捗状況に大きな問題はないものの、長期的には財政的事情から多くの課題に直面する可能性が指摘された⁷³。また、空母など主力艦艇の海外展開は潜在的競争相手の反発を招くことで、英国の政治的

⁷⁰ “PM Outlines New Review to Define Britain’s Place in the World,” *Government of the United Kingdom*, February 26, 2020, <https://www.gov.uk/government/news/pm-outlines-new-review-to-define-britains-place-in-the-world>.

⁷¹ Veerle Nouwens, “Re-Examining the UK’s Priorities in the Asia-Pacific Region,” *RUSI Commentary*, March 17, 2020, <https://rusi.org/commentary/re-examining-uk%E2%80%99s-priorities-asia-pacific-region>.

⁷² “Prime Minister Announces Merger of Department for International Development and Foreign Office,” *Government of the United Kingdom*, June 16, 2020, <https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-announces-merger-of-department-for-international-development-and-foreign-office>.

⁷³ National Audit Office, *Carrier Strike: Preparing for Deployment*, June 26, 2020, p. 40.

役割の弱体化をもたらすとの指摘もある⁷⁴。実際、2019年2月に、ウィリアムソン国防相が2021年の新型空母のアジア太平洋への展開に言及した際に中国外交部は激しく抗議し、その結果、同月下旬に予定されていたフィリップ・ハモンド (Philip Hammond) 財務相の訪中が中止になった。

しかし、新型空母については、これまでも財政的理由から米国へのリースなどの話が浮上してきたが、その都度修正されてきた。また、NAO が指摘する財政的課題も、「空母が可能とする戦力投射 (Carrier Enabled Power Projection: CEPP)」を最大限に追求した場合を想定したものであることは留意されねばならない⁷⁵。そして何より、新型空母と米海兵隊の F-35B との統合運用が象徴するように、英国のアジア太平洋戦略は「計画的に国際化」されたものであることを特徴としている。つまり、英国のアジア太平洋戦略は、FPDA や日米などの同盟・パートナー国との多国間協力を前提に計画された対外活動であることから、英国固有の資源的制約を過度に強調することは、その大戦略としての本質を見失いかねないのである。

さらに2020年以降、台湾・香港・南シナ海情勢などをめぐり、アジア太平洋における国際秩序戦は先鋭化する一方である。このような状況下では、もはや英国には、新型空母の展開が中国の反発を招くことを懸念するような戦略的余裕はない。むしろ、英国外交に伝統的な合理主義的国際秩序観に則した形での新型空母の展開は、

⁷⁴ Alessio Patalano, *Days of Future Past?*, p. 19.

⁷⁵ “A Pale Imitation of Carrier Strike?” *Save the Royal Navy*, July 1, 2020, https://www.savetheroyalnavy.org/a-pale-imitation-of-carrier-strike/?fbclid=IwAR1N6mTXgbqsQk73_s1Us-si5ZeFz8BsmTC3eNDwywiPUKyJVcaeMgqtMGQ.

シーパワー諸国の連携を促すことで英国の政治的地位向上に貢献することであろう。

六 おわりに

以上、本稿は、2012年から着手された英国のアジア太平洋戦略を、英国の国際秩序観（大戦略）の文脈に位置づけて検討した。川崎の大戦略の3前提（「国際秩序戦の存在」「戦略目的と手段」「地政学的文脈での団体戦」）を参考に、改めて本稿が明らかにしたことを整理する。

まず、英国のアジア太平洋戦略を「国際秩序戦」としてみた場合、中ロなど地政学上のランドパワー諸国の現状変更の試みに対し、現行国際秩序の維持を目的とした長期的な対外活動であることを、各種文書や声明などの分析から明らかにした。また、「地政学的文脈での団体戦」としてみた場合、英国にとってアジア太平洋地域には、FPDAや日米との多国間防衛協力体制など、防衛戦略の「計画的な国際化」を可能にする条件が存在することを明らかにした。

その上で、「戦略の手段」に注目した場合、英国のアジア太平洋戦略は、平時における軍事力の外交的活用である「防衛外交」の実践としての側面をもつ。とくに、その中核的軍事アセットである新型空母は、2021年にアジア太平洋へ展開し、地域の同盟・パートナー国との共同訓練や「航行の自由作戦」に参加することで、英国の防衛戦略の「計画的な国際化」を促進する役割を期待されているのである。

このような英国のアジア太平洋戦略については、資源的制約から過剰関与との指摘もある。しかし、これまでみてきたとおり、英国

のアジア太平洋戦略は、その国際秩序観に基づく多国間協力を前提にした資源的制約下での計画的な対外活動といえる。また、戦略の手段である「防衛外交」は、「対外政策主導アプローチ」という英国の戦略文化を体現したものであるが、英国は目下、この戦略文化に基づいた新戦略の策定や対外政策省庁の再編を進めている。

さらに 2020 年以降、アジア太平洋における国際秩序戦が先鋭化する中で、もはや英国が内向き志向になる戦略的余裕はない。このようにみれば、英国が今後も「平時における高度な政略」としてのアジア太平洋戦略を推進し続ける蓋然性は高いと結論できる。

（謝辞）本稿の内容の一部は、国際安全保障学会第12回定例研究会（2019年7月6日）での報告に基づいている。報告の際に、討論者の細谷雄一先生（慶応義塾大学）から貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。

（寄稿：2020年8月3日、再審：2020年8月26日、採用：2020年9月11日）

英國的國際秩序觀與亞太戰略

— 聚焦新型航空母艦的發展 —

永田伸吾

(金澤大學人間社會研究域法學系客座研究員)

【摘要】

本文是將英國在 2012 年著手建構的亞太戰略，置於英國的國際秩序觀(大戰略)的脈絡中，從而探討亞太戰略的形成、推動、展望。在探討之際，首先必須將英國的亞太戰略，視為以維持現行國際秩序為目的而執行的「地緣政治學脈絡中的團體戰」。而在此前提下本文著眼的是，作為戰略手段「防衛外交」的核心軍事資產，英國新型航空母艦角色的功能。探討的結果顯示，英國的亞太戰略，是根據其國際秩序觀而建構的長期且有計畫性的謀略，特別是在促成各個海權國家合作，以抗衡有意改變現狀的陸權國。在此基礎上，英國規劃於 2021 年發展新型航空母艦，以成為該國「防衛外交」上重要角色的期待，至此明確成形。而基於這樣的結果，本文的結論是，自 2020 年後，亞太地區的國際秩序戰越趨激烈的情況下，日後英國延續亞太戰略的可能性相當高。

關鍵字：英國戰略、國際秩序、航空母艦、防衛外交

The UK's View of the International Order and Its Asia-Pacific Strategy: Focusing on the Deployment of a New Aircraft Carrier

Shingo Nagata

Visiting Researcher, Institute of Human and Social Sciences,
Kanazawa University

【Abstract】

The purpose of this study is to examine the evolving process of the UK's Asia-Pacific strategy which was launched in 2012 in the context of the British international order. As a premise, the study regards the Asia-Pacific strategy of the UK as a 'group war in the geopolitical context' that aimed to maintain the current rules-based international order and focused on the role of the new aircraft carriers as the central assets of the defence diplomacy. This study not only shows that the UK's Asia-Pacific strategy is a long-term plan based on its perception of the international order but also reveals that the deployment of a new aircraft carrier, which is planned for 2021, is expected to play an important role in its defence diplomacy to maintain the current international order. Based on these results, it is highly probable that the UK will continue its current Asia-Pacific strategy, as the struggle for an international order in the Asia-Pacific intensifies after 2020.

Keywords: the UK's strategy, international order, aircraft carrier, defence diplomacy

〈参考文献〉

- 「安全保障協力に関する日英共同宣言（仮訳）」外務省、2017年8月31日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000285661.pdf>。
- “Anzenhosho kyoryoku ni kansuru nichiei kyoudosengen” [Japan-UK Joint Declaration on Security Cooperation], Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 31, 2017.
- 「英軍との『訪問部隊地位協定』を検討 防衛協力を強化」『朝日新聞デジタル』2019年4月5日、<https://www.asahi.com/articles/ASM4454RRM44UTFK00W.html>。
- “Eigun tonō ‘homon butai chii kyotei’ wo kento boei kyoryoku wo kyoka” [Considering the VFA with British Armed Forces: Strengthen Defense Cooperation], *Asahi Shimbun Digital*, April 5, 2019.
- 「第3回日英外務・防衛閣僚会合共同声明（仮訳）」外務省、2017年12月14日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000317793.pdf>。
- “Dai sankai nichiei gaimu boei kakuryo kaigo kyodo seimei” [Third UK-Japan Foreign and Defence Ministerial Meeting, Joint Statement], Ministry of Foreign Affairs of Japan, December 14, 2017.
- 「日英両国首相による共同声明（仮訳）：世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」外務省、2012年4月10日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/uk_1204/kyodo_seimei.html。
- “Nichiei ryogoku syusho niyoru kyodoseimei: Sekaino hanei to anzenhosyo wo sendo suru senryakuteki pahonahsippu” [Joint Statement by the Prime Ministers of the UK and JAPAN: A Leading Strategic Partnership for Global Prosperity and Security], Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 10, 2012.
- 「日米英3か国海軍種参謀長級協議について」海上自衛隊海上幕僚監部、2019年11月21日、<https://www.mod.go.jp/msdf/release/201911/20191121.pdf>。
- “Nichibeiei sankakoku kaigun shu sanbocho kyu kyogi ni tsuite” [Japan-US-UK CNO Trilateral Meeting], Japan Maritime Self-Defense Force, November 21, 2019.
- 「日米英3か国海軍種参謀長級会談について」海上自衛隊海上幕僚監部、2016年10月21日、<http://www.mod.go.jp/msdf/release/201610/20161021-01.pdf>。
- “Nichibeiei sankakoku kaigun shu sanbocho kyu kyogi ni tsuite” [Japan-US-UK CNO Trilateral Meeting], Japan Maritime Self-Defense Force, October 21, 2016.
- 秋元千明『戦略の地政学：ランドパワー vs シーパワー』（ウェッジ、2017年）。
Akimoto, Chiaki *Senryaku no chiseigaku: Randopawa vs shipawa [Geopolitics of Strategy: Land Power vs Sea Power]*, Wedge, 2017.
- 川崎剛『大戦略論：国際秩序をめぐる戦いと日本』（勁草書房、2019年）。
Kawasaki, Tsuyoshi, *Dai senryaku ron: Kokusai chitsujo wo meguru tataikai to nihon [On grand strategy]*, Keiso shobo, 2019.
- ギャデイス、ジョン・ルイス（村井章子訳）『大戦略論』（早川書房、2018年）。

- Gaddis, John Lewis., trans. by Murai Akiko, *Dai senryaku ron [On grand strategy]*, Hayakawa shobo, 2018.
- 篠崎正郎『引き留められた帝国：戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、一九六八～八二年』（吉田書店、2019年）。
- Shinozaki, Masao, *Hikitome rareta teikoku: Sengo igirisu taigai seisaku ni okeru yoroppa ikigai kanyo, 1968-82nen [Empire detained : Britain's commitment outside Europe in post-war British external policy, 1968-82]*, Yoshida publishing, 2019.
- セイヤー, カーライル「アジア進出で海の覇者復活へ：ヨーロッパという『枠』から解き放たれて誇り高き英海軍が大海原に戻ってくる」『ニューズウィーク日本版』2019年2月12日、30～31ページ。
- Thayer, Carlyle A., “Aja shinshutsu de umi no hasha fukkatsu e: Yoroppa to iu ‘waku’ kara tokihanatarete hokori takaki ei kaigun ga ounabara ni modotte kuru” [Returning to the Sea Champion by Advancing to Asia: Proud British Navy Returned to the Open Ocean after Being Released from the European ‘Frame’], *News Week (Japanese edition)*, February 12, 2019, pp. 30-31.
- 鶴岡路人『イギリスの防衛外交・防衛関与：概念の変遷と「英軍ブランド」（民間防衛外交研究国別事例調査報告書シリーズ1）』（笹川平和財団、2018年）。
- Tsuruoka, Michito, *Igirisu no boei gaiko boei kanyo: Gainen no henshen to ‘eigun burando’ [British Defense Diplomacy and Defense Engagement: Conceptual Changes and the ‘Brand of British Armed Forces’]*, Sasakawa Peace Foundation (SPF), 2018.
- 永田伸吾「5 カ国防衛取極（FPDA）とアジア太平洋の海洋安全保障：防衛装備・技術面での日英協力の視点から」『海洋安全保障情報季報』第18号（2017年11月）、95～104ページ。
- Nagata, Shingo, “Gokakoku boei torikime (FPDA) to ajiataiheiyo no kaiyo anzenhoshō: boei sobi gijutsumen deno nichiei kyoryoku no shiten kara” [Five Power Defence Arrangements and Asia-Pacific Maritime Security: From the Perspective of Japan-UK Cooperation in Defense Equipment and Technology], *Kaiyo anzenhoshō joho kiho [Marine Security Information Quarterly]*, No. 18, November, 2017, pp. 95-104.
- 永野隆行「東南アジアの安全保障とイギリスの戦略的関与：歴史的視点から」小島朋之・竹田いさみ編『東アジアの安全保障（国際関係学叢書6）』（南窓社、2002年）、91～109ページ。
- Nagano, Takayuki, “Tonanjia no anzen hoshō to igirisu no senryakuteki kanyo: Rekishiteki shiten kara” [Southeast Asian Security and British Strategic Engagement: From a Historical Perspective], Kojima, Tomoyuki, Takeda, Isami, eds., *Higashijia no anzenhoshō [Security of East Asia]*, Nansosha, 2002, pp. 91-109.
- 永野隆行「イギリスの東南アジアへの戦略的関与と英軍のスエズ以東撤退問題」『獨協大学英語研究』第53号（2001年3月）、45～67ページ。
- Nagano, Takayuki, “Igirisu no tonanjia heno senryakuteki kanyo to eikaigun no suezuito tettaimon dai” [Britain’s Long-term Commitment toward South East Asia and Its

- Withdrawal from East of Suez], *Dokkyo daigaku eigo kenkyu [Dokkyo University studies in English]*, No. 53, March 2001, pp. 45-67.
- 細谷雄一「イギリスの国際秩序観と外交：合理主義・勢力均衡・国際組織化」『レヴァイアサン』第58号（2016年春季）、90～109ページ。
- Hosoya, Yuichi, “Igirisu no kokusai titsujiyo kan to gaiko: Gorisyugi, seiryoku kinko, kokusaisosikika” [British Tradition of International Order and Diplomacy: Rationalism, the Balance of Power and International Organisation], *Revaian [Leviathan]*, No. 58, Spring 2016, pp. 90-109.
- 細谷雄一『倫理的な戦争：トニー・ブレアの栄光と挫折』（慶應義塾大学出版会、2009年）。
- Hosoya, Yuichi, *Rinritekina senso: Toni burea no eiko to zasetsu [Ethical War: Tony Blair’s Glory and Setback]*, Keio University Press, 2009.
- 松村昌廣「日豪同盟の幻影：豪州における『そうりゅう』型潜水艦輸入論争」『問題と研究』第46巻3号（2017年7.8.9月）、65～92ページ。
- Matsumura, Masahiro, “Nichigo domei no genei: Goshu ni okeru ‘soryu’ gata sensuikan yunyu ronso” [Aborting the Sub-Deal: The Illusion of a Japan-Australia Alliance], *Mondai to kenkyu [Issues and Studies]*, Vol. 46, No. 3, 2017, pp. 65-92.
- 山本吉宣他 PHP「日本のグランド・ストラテジー研究会」編『日本の大戦略：歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』（PHP研究所、2012年）。
- Yamamoto, Yoshinobu, et al., eds., *Nihon no dai senryaku: Rekishiteki pawashifuto wo do norikiruka [Japan’s Grand Strategy: How to Survive the Historical Power Shift]*, PHP Institute, 2012.
- リデルハート, B・H (市川良一訳)『リデルハート戦略論：間接的アプローチ（下）』（原書房、2010年）。
- Liddell-Hart, Basil, trans. by Ichikawa, Ryoich, *Rideruhahto senryakuron: Kansetsuteki apurochi ge [Strategy]*, Hara shobo, 2010.
- “A Pale Imitation of Carrier Strike?” *Save the Royal Navy*, July 1, 2020, https://www.savetheroyalnavy.org/a-pale-imitation-of-carrier-strike/?fbclid=IwAR1N6mTXgbqsQk73_s1Us-si5ZeFz8BsmTC3eNDwywiPUKyJVcaeMgqtMGQ.
- “Beginning of The End for Daesh as Coalition Opens Second Front,” *Government of the United Kingdom*, December 15, 2016, <https://www.gov.uk/government/news/beginning-of-the-end-for-daesh-as-coalition-opens-second-front>.
- “Britain to Become ‘True Global Player’ Post-Brexit with Military Bases in South East Asia and Caribbean, Says Defence Secretary,” *The Telegraph*, December 30, 2018, <https://www.telegraph.co.uk/politics/2018/12/29/britain-become-true-global-player-post-brexit-new-military-bases/>.
- “Defence in Global Britain,” *Government of the United Kingdom*, February 11, 2019, <https://www.gov.uk/government/speeches/defence-in-global-britain>.
- “Defence Secretary’s Speech to RUSI on the SDSR 2015,” *Government of the United Kingdom*,

- September 22, 2015, <https://www.gov.uk/government/speeches/defence-secretarys-speech-to-rusi-on-the-sdsr-2015>.
- “Foreign Secretary Keynote Speech at the Lowy Institute,” *Government of the United Kingdom*, July 27, 2017, <https://www.gov.uk/government/speeches/foreign-secretary-keynote-speech-at-the-lowy-institute>.
- “HMS Queen Elizabeth, Portsmouth: Theresa May’s Speech,” *Government of the United Kingdom*, August 16, 2017, <https://www.gov.uk/government/speeches/hms-queen-elizabeth-portsmouth-theresa-mays-speech>.
- “New Royal Navy Operations Hub Opens in Gulf,” *Government of the United Kingdom*, April 5, 2018, <https://www.gov.uk/government/news/new-royal-navy-operations-hub-opens-in-gulf>.
- “PM Attends Naming Ceremony for HMS Queen Elizabeth Carrier,” *Government of the United Kingdom*, July 4, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/pm-attends-naming-ceremony-for-hms-queen-elizabeth-carrier>.
- “PM Outlines New Review to Define Britain’s Place in the World,” *Government of the United Kingdom*, February 26, 2020, <https://www.gov.uk/government/news/pm-outlines-new-review-to-define-britains-place-in-the-world>.
- “Prime Minister Announces Merger of Department for International Development and Foreign Office,” *Government of the United Kingdom*, June 16, 2020, <https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-announces-merger-of-department-for-international-development-and-foreign-office>.
- “Royal Navy Vessel Identifies Evasion of North Korea Sanctions,” *Government of the United Kingdom*, April 5, 2019, <https://www.gov.uk/government/news/royal-navy-vessel-identifies-evasion-of-north-korea-sanctions>.
- The Value of Strong Alliances: Looking at U.S. Alliances with the United Kingdom and Japan*, in Washington D.C., December 1, 2016, <http://www1.heriage.org/events/2016/12/us-uk-japan>.
- Booth, Ken, *Navies and Foreign Policy* (New York: Routledge, 2014).
- Bowers, Ian, “Can the Burden be Shared? Europe, the Sea and the Liberal Order in Asia,” *Global Asia*, June 22, 2018, https://www.globalasia.org/v13no2/focus/can-the-burden-be-shared-europe-the-sea-and-the-liberal-order-in-asia_ian-bowers.
- Carrell, Severin, “South China Sea: UK could Send Aircraft Carrier to Back Australian Vessels,” *The Guardian*, July 21, 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/jul/21/south-china-sea-uk-could-send-aircraft-carrier-to-back-australian-vessels>.
- Chalmers, Malcolm, “The 2015 SDSR in Context: From Boom to Bust-And Back Again?” *The RUSI Journal*, Vol.161, No.1, 2016, pp. 4-12.
- Chow, Jermyn, “Five Power Defence Arrangements ‘More Necessary than Ever’ for Regional Stability: UK Defence Chief Fallon,” *The Strait Times*, June 4, 2016, <http://www.straitstimes.com/asia/se-asia/five-power-defence-arrangements-more-necessary-than-ever-for-regional-stability-uk>.
- Darby, Phillip, *British Defence Policy East of Suez, 1947-1968* (Oxford: Oxford University Press,

1973).

- Ellner, Andrea, "Carrier Airpower in the Royal Navy during the Cold War: The International Strategic Context," *Defense and Security Analysis*, Vol.22, No.1, 2006, pp. 23-44.
- Fishier, Lucy, "Britain Set to Confront China with New Aircraft Carrier : HMS Queen Elizabeth may be based in Far East," *The Times*, July 14, 2020, <https://www.thetimes.co.uk/edition/news/britain-set-to-confront-china-with-new-aircraft-carrier-v2gnwrr88?fbclid=IwAR1b78UTBFMTxUPTobGiyRs4FyxDZuAMZKitG8U3ZQ1aTrDZphH6JJ8v6w>.
- Goldrick, James, "The Limits of 'Global Britain'," *The Interpreter*, December 5, 2017, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/limits-global-britain>.
- Harkins, Gina, "A US Marine F-35 Squadron Will Deploy on a British Aircraft Carrier in 2021," *Military News*, May 7, 2019, <https://www.military.com/daily-news/2019/05/07/us-marine-f-35-squadron-will-deploy-british-aircraft-carrier-2021.html>.
- Hemmings, John and Hau, Milia, "AUKMIN 2018: The Future of Global Britain?" *RUSI Commentary*, August 14, 2018, https://rusi.org/commentary/AUKMIN2018_The_Future_of_Global_Britain.
- HM Government, *National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015 (SDSR 2015)*, Cm 9161 (London: The Stationary Office, 2015).
- HM Government, *The UK National Strategy for Maritime Security (NSMS)*, Cm 8829 (London: The Stationary Office, 2014).
- HM Government, *Securing Britain in an Age of Uncertainty: The Strategic Defence and Security Review (SDSR 2010)*, Cm 7948 (London: The Stationary Office, 2010).
- HM Government, *Strategic Defence Review (hereafter SDR1998)*, Cm 3999 (London: The Stationary Office, 1998).
- McLeary, Paul, "UK, US Enter New Era: 'Unprecedented' Carrier-Sharing Plan," *Breaking Defense News*, October 21, 2019, <https://breakingdefense.com/2019/10/uk-us-enter-new-era-unprecedented-carrier-sharing-plan/>.
- National Audit Office, *Carrier Strike: Preparing for Deployment*, June 26, 2020.
- Nouwens, Veerle, "Re-Examining the UK's Priorities in the Asia-Pacific Region," *RUSI Commentary*, March 17, 2020, <https://rusi.org/commentary/re-examining-uk%E2%80%99s-priorities-asia-pacific-region>.
- Packham, Colin, "Britain Plans to Send Warship to South China Sea in Move Likely to Irk Beijing," *Reuters*, July 27, 2017, <https://www.reuters.com/article/us-southchinasea-britain/britain-plans-to-send-warship-to-south-china-sea-in-move-likely-to-irk-beijing-idUSKBN1AC1CB>.
- Parameswaran, Prashanth, "A New British Military Base in Southeast Asia?" *The Diplomat*, January 4, 2019, https://thediplomat.com/2019/01/a-new-british-military-base-in-southeastasia/?fbclid=IwAR3nUO_Fyt3GXVkJox9MAN6fvYdMyIcF--7LqE28XPg.
- Parry, Christopher, "The United Kingdom's Future Carriers: What are They Good for?" *The RUSI Journal*, Vol.157, No.6, 2012, pp. 4-9.

- Patalano, Alessio, foreword by Fallon, Michael, *Days of Future Past? British Strategy and the Shaping of Indo-Pacific Security* (London: Policy Exchange, 2019).
- Reeve, Richard, “Global Britain: A Pacific Presence?” *Oxford Research Group*, September 27, 2017, http://www.oxfordresearchgroup.org.uk/publications/articles_multimedia/global_britain_pacific_presence.
- Stansfield, Gareth, and Saul Kelly, “A Return to East of Suez? UK Military Deployment to the Gulf,” *RUSI Briefing Paper*, April 2013.
- Storey, Ian, “The United Kingdom and Southeast Asia after Brexit,” *ISEAS Perspective*, No. 33, April 23, 2019.
- Thayer, Carlyle A., “The Five Power Defence Arrangements: The Quiet Achiever,” *Security Challenges*, Vol.3, No.1, 2007, pp. 79-96.
- Till, Geoffrey, “Brexit & Southeast Asia: Return of British Naval Presence?” *RSIS Commentary*, No. 019, February 2019.
- Tsuruoka, Michito, “Japan and the UK as Strategic Partners After Brexit,” *Asia Pacific Bulletin*, No. 410, January 9, 2018, <https://www.eastwestcenter.org/publications/japan-and-the-uk-strategic-partners-after-brexit>.